

平成29年度 施策評価シート

基本目標	IV	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	470	子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた教育を行う
施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む
施策の目標	学校・地域・家庭が連携・協力して、児童・生徒みずからが意欲的に学習できるように、適切な授業指導、放課後等の学習環境・家庭環境が整備され、子どもたちは確かな学力を身につけています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	学習意識調査で「いつも、こつこつ学習している」と回答している小学校6年生及び中学校3年生の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					(小6) 65% (中3) 54%					(小6) 70% (中3) 60%
実績	(小6) 60.5% (中3) 47.1%									
指標名	学習意識調査で各教科の調査結果が「DまたはE」（学力低位層）になった小学校6年生及び中学校3年生の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標			(小6) 国30% 社35% 算30% 理35% (中3) 国30% 社45% 数35% 理45% 英35%		(小6) 国28% 社33% 算28% 理33% (中3) 国28% 社40% 数34% 理43% 英34%					(小6) 国25% 社30% 算25% 理30% (中3) 国25% 社35% 数30% 理35% 英30%
実績	(小6) 国29.7% 社38.9% 算43.3% 理42.3% (中3) 国31.5% 社50.3% 数42.7% 理57.5% 英40.2%									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上 施策目標である「確かな学力」を子どもたち身に付けさせるためには、墨田区学習状況調査等を踏まえて、学力低位層が確実に理解できる指導や、学力上・中位層に対する学力伸長を図るための指導をより一層徹底する必要がある。そのために、一層学校マネジメントの工夫を行い、組織的にかつ具体的に指導法の改善や学力定着方法の改善を行っていく必要がある。 ・教員の資質・能力向上、新学習指導要領への対応 学力向上や学校教育の向上のため、あるいは新学習指導要領への的確な対応をするため、授業力向上や各種教育課題解決を目的とした教職員研修を充実させるとともに、研究協力校、特色ある学校づくり推進校の指定を通じた校内研修や、区教育研究会での研究を一層活性化させることで、教員の資質・能力を図っていく必要がある。 ・国際理解教育の推進 区内における国際化の進展や新学習指導要領における小学校の英語教科化を踏まえて、小中学校における英語教育の充実や中学生の海外派遣事業の推進を図ることが必要である。 ・幼保小中一貫教育の推進 子ども達の異校種間の円滑な接続を実現するための具体的な取り組みを行うことで「小1プログラム」「中1ギャップ」の解消と不登校の減少を図ること、及び小中間での教科の連携を図る必要がある。 	H28	303,763
	H29	
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	目標達成に向けて、一部成果が出始めている。引き続き各種事業の推進をはじめ、学校教育活動の充実など、運営についてのより一層の工夫を図っていくことが肝要である。

4 今後の施策の運営方針

評価	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
○	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
確かな学力を身に付けることは重要課題である。教員の資質・能力向上の推進、指導方法等の改善等について、工夫を重ねながら継続して推進する必要があるため。	
【今後の具体的な方針】	
継続して学力向上や各種教育課題解決のため、各事業の推進や学校教育活動の充実を図りながら、目標達成を目指していく。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標		直近の評価内容
				年度目標値	推移	評価結果
				年度実績値		評価対象年度
1	教職員研修費	1,509	今日的な教育課題への対応、各職層に合った内容、最新の指導法などの研修を行い、教員の指導力向上を図り、子供たちの学力向上へとつなげる。	70	→	改善・見直し
				70		平成28年度
2	学校支援指導員派遣事業	69,821	学校支援指導員を派遣することで、幼児・児童・生徒が安心して安定した学校生活を送ることができ、一人一人の確かな学力につながる。	1,223	→	改善・見直し
				1,302		平成28年度
3	副読本等の公費負担(区費負担分・運営費標準分) (小・中)	19,058	副読本の購入を公費負担することにより、保護者の私費負担が軽減され、児童・生徒の知識拡充・学力増進への一助となる。	17	→	現状維持
				17		平成28年度
4	学校教材充実経費(小・中)	13,928	区立小・中学校の教材等、学習活動に必要な教材整備を行うことにより、教育の機会均等と教育効果の向上を図る。	94	→	現状維持
				94		平成28年度

5	国際理解教育の推進事業費	66249	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催地として「おもてなし」ができる人材を育てる。区立小学校及び中学校の新学期指導要領に基づき、英語力の向上を図る。	98	→	改善・見直し
				96		平成28年度
6	学力向上「新すみだプラン」推進事業	65,073	本事業には、学力向上に関する事業のすべてが網羅し、子どもたちの生きる力に繋がる学力を育むことを目標としている。	30	↘	現状維持
				17		平成28年度
7	幼保小中一貫教育推進事業	20,825	中学校卒業までを見越した教育を全校種で意識し、実践することは、学ぶ環境を整え、確かな学力を育むことを目標としている。	4	→	現状維持
				2		平成28年度
8	学校教職員研修室運営事業費	873	研修室に教育アドバイザーを配置することで、若手教員の育成・支援・資質向上につながる。	400	→	改善・見直し
				410		平成28年度
9	学校司書配置事業	32,927	学校図書館法の一部改正（平成27年4月1日施行）により、「学校司書」配置に関する規定が設けられ、子供の不読率の改善や読書環境の整備、読書の質の向上を図るために、学校司書の配置は必要である。	34	→	改善・見直し
				36		平成28年度
10	新教育課程対応事業	4,103	「図書館を使った調べる学習コンクール」は、学校図書館及び地域の公立図書館の利用促進を促し、子供の読書活動の推進に向けて有効な取組である。また、調べる学習に取り組むことは問題解決的な学習を実践することになるため、学力向上に向けた取組としても有効である。	5,600	→	改善・見直し
				6,141		平成28年度
11	墨田区中学生海外派遣事業	1,640	現地の生徒との交流、ホームステイ等を通し成果を検証し、国際社会で活躍することのできる生徒を育成することを目的とした取組を充実させる。	-	→	改善・見直し
				-		平成28年度

12	教育研究奨励等補助事業	5,352	校内での研究活動は、教員の指導力を向上させ、子供たちの落ち着いた学級・学校生活へとつながる。落ち着いた雰囲気の中で教育活動を受けることは、ひいては墨田区内の子供たちの学力向上へとつながる。	-	→	改善・見直し
				-		平成28年度
13	幼小中学校教育研究会 育成費	2,405	墨田区の子供たちの実態を理解した教員の専門性を向上させ、適切な指導法を身に付けることを目指し、学力向上を図る。	-	→	改善・見直し
				-		平成28年度

平成29年度 事務事業評価シート

施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む	部内優先順位					
事務事業	教職員研修費					1		
事業概要	教職員の資質の向上を図るため、各教科領域研究部門の研修を全体的視野に立って、かつ今日的課題に充分対応できるように区教委主催で研修会を主催する。					主管課・係（担当）		
						指導室		
						03-5608-6308		
施策への 関連性	今日的な教育課題への対応、各職層に合った内容、最新の指導法などの研修を行い、教員の指導力向上を図り、子供たちの学力向上へとつなげる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	教育内容の多様化、今日的な教育課題、職層や年次の違いによる課題やニーズの変化に対応するための研修会は必須である。教員からの要望も多く、事業の必要性は高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	墨田区の課題や地域の実態に応じた研修が必要であるため、区が実施する必要性は高い。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	区主催教員研修回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		170	37	目 標	170	170	170	
				実 績	170			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	170	170	170	170	170	170
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	研修会の内容について整理したり、ICT化を取り入れる等、スリム化とともに、新たな教育的課題に対応する必要があるため、現状維持とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	研修後評価アンケート結果（平均）				単 位	点
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		75	37	目 標	70	70	70	
			実 績	70				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		70	75	75	75	75	75	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
研修内容の評価について、4段階でA（大変よい）またはB（よい）と回答した受講生が全受講生の7割以上であれば、有効な研修であったと考える。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1509							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 研修実施回数増加に伴い、増加傾向にある。				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
判断理由								
教員の授業力向上は区民の期待であり、教職経験年次、職層、担当等に応じた研修機会を提供する必要がある。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
区民から信頼される学校づくりに対応しており、研修が教員の資質向上につながっている。受講者の満足度も高い。		5	4	4	4			
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
教職員の資質向上に向けて、受講者が主体的に取り組める研修に改善していくことで、指導力向上が一層図られる。								
中間・最終年度の講評	教員の構成の変化や、教育課題の増加を受けて、研修ニーズはますます高まっている。現状の集合型研修主体から、新たな研修スタイルも検討する必要がある。							
今後の方向性	集合型研修の内容改善を図るとともに、ICT等を活用した個別研修の機会提供についても検討を進める。							

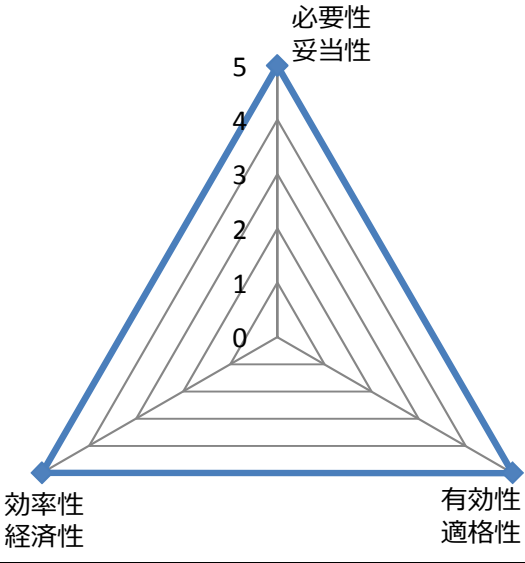
平成29年度 事務事業評価シート

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む	部内優先順位					
事務事業	学校支援指導員派遣事業					2		
事業概要	全ての幼稚園・学校に学校支援指導員を配置し、学習指導、生活指導、特別支援等の補助を行う。					主管課・係 (担当)		
						指導室		
						03-5608-6308		
施策への 関 連 性	学校支援指導員を派遣することで、幼児・児童・生徒が安心して安定した学校生活を送ることができ、一人一人の確かな学力につながる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	保護者、子供が安定した学校生活を送ることを強く求めている。そのためには、人的な支援が必要と捉えている。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	学校のニーズは様々であるが、そのニーズを把握し、全体のバランスを取りながら、配置を行う必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	支援員の派遣人数 (延11ヶ月分)				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		990	37	目 標	900	910	920	930
				実 績	912			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	940	950	960	970	980	990
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校支援指導員の派遣人数に応じ、派遣事業が効果的に運用されていることを確認することができるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	1校当たりの年間配置時数				単 位	時間
最終目標値		目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31		
1313		37	目 標	1223	1241	1241	1259	
			実 績	1302				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		1259	1277	1277	1295	1295	1313	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
1校当たりの年間配置時数の増加が、学校支援のより一層の充実につながるため								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	69821							
	H35	H36	H37	[予算の傾向] 特別な支援を強化するため増加傾向。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
通常の学級における個別の支援を必要とする児童・生徒が増加傾向にあり、教員以外の支援人員配置の必要性が高い。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
地域から信頼される学校づくりに対応しており、児童生徒への個別支援は本人の学習・生活保障に加えて、集団の安定を図り、落ち着いた学習・生活環境の保障に極めて有効である。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
各校の実態に基づいて時数配置を行うことで、意図的・計画的かつ柔軟な活用が行われており、効率性は極めて高い。					
中間・最終年度の講評	障害者差別解消法等の趣旨に基づき、幼児・児童・生徒の個別支援ニーズは増加する傾向にある。事業のさらなる拡充を行い、学校支援を行っていくことが求められる。				
今後の方向性	特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する支援は、特別支援教室等での指導との連携を図りつつ、在籍学級においても適切に進める必要性がある。このための学校支援を一層拡充していく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む	部内優先順位					
事務事業	副読本等の公費負担(区費負担分・運営費標準分)(小・中)					3		
事業概要	【根拠法令】教育基本法、学校教育法、義務教育諸学校の教科用図書 の無償措置に関する法律 教科書と併せて授業で使用する副読本の購入費用について、保護者の 負担軽減を図るため公費負担とする。					主管課・係(担当)		
						学務課事務担当		
						03-5608-6303		
施策への 関 連 性	副読本の購入を公費負担することにより、保護者の私費負担が軽減され、児童・生徒の知識 拡充・学力増進への一助となる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	子どもに義務教育を保障し、水準を確保する責務を負っていることから、区が実施する必要 がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	小中学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		35	37	目標 実績	35 35	35	35	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	35 35	35 35	35 35	35 35	35 35	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	全区立小・中学校が対象となっているため。 目標値については、区立小・中学校数としている。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	公費負担副読本等の種類				単 位	種
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		17	37	目標 実績	17 17	17	17	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	17 17	17 17	17 17	17 17	17 17	
指標の選定理由及び目標値の理由								
副読本の充実により、児童生徒の知識拡充・学力向上を促すことができるため。 目標値については、教育活動に合わせて、毎年度検討の上決定されるため実績値としてい る。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	19058							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 学校数・公費負担の副読本の種類が不変で あり、予算・決算額ともに横ばい傾向であ る。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
子どもに義務教育を保障し、保護者負担の軽減を図ることについて、区民ニーズも高いことから、区が公費負担する必要性が高い。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
副読本の購入費を公費負担することで、保護者の私費負担が軽減され、児童生徒の知識拡充・学力向上の一助となっている。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
副読本の購入費を公費負担することで、保護者の私費負担が軽減され、児童生徒の知識拡充・学力向上の一助となっている。					
中間・最終年度の講評	副読本を公費負担することで、保護者負担を軽減し、教育効果を高めることにつながっている。				
今後の方向性	義務教育の保障や保護者負担の軽減の観点から、区が引き続き実施していく必要がある。今後も副読本の充実に努めることで、教育効果を高め、学力向上に資する。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む	部内優先順位					
事務事業	学校教材充実経費（小・中）					4		
事業概要	【根拠法令】教育基本法、学校教育法 区立小・中学校の教材（家庭科室・音楽室・理科室等の備品類）等、学習活動に必要な教材整備を行うことにより、円滑な教育活動に資する。					主管課・係（担当）		
						学務課事務担当		
						03-5608-6303		
施策への 関連性	区立小・中学校の教材等、学習活動に必要な教材整備を行うことにより、教育の機会均等と教育効果の向上を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」 学校教育を重要と考える区民の割合60.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	子どもに義務教育を保障し、水準を確保する責務を負っていることから、区が実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	対象学校数				単 位	校
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		35	37	目 標	35	35	35	
				実 績	35			
			H32	H33	H34	H35	H36	
			H37					
		目 標	35	35	35	35	35	
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	教材の充実は全区立小・中学校が対象となっているため。 目標値については、区立小・中学校数としている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	学校教材購入契約件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		94	37	目 標	94	94	94	
				実 績	94			
			H32	H33	H34	H35	H36	
		H37						
	目 標	94	94	94	94	94		
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
教材の充実は全区立小・中学校で実施しているため。 目標値については、区立小・中学校数としている。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	13928							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区民ニーズも高く、子どもに義務教育を保障し、水準を確保する責務を負っていることから、区が実施する必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
各学校の学習活動に必要な教材整備をすることにより、教育の機会均等と教育効果の向上が推進されるため。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
学校数・学級数に応じ予算配当しており、必要な教材整備を行うことにより、教育効果の向上が図れるため。					
中間・最終年度の講評	教材整備を実施することにより、教育環境や水準の向上が図られている。				
今後の方向性	義務教育の保障の観点から、今後も区が実施していく必要がある。各学校における教育環境の整備に向けて、効率的な事務執行に努めていく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む	部内優先順位					
事務事業	国際理解教育の推進事業費					5		
事業概要	外国人講師（NT）導入等により、国際理解教育の推進、英語学習への関心を高める。					主管課・係（担当）		
						指導室		
						03-5608-6308		
施策への関連性	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催地として「おもてなし」ができる人材を育てる。区立小学校及び中学校の新学習指導要領に基づき、英語力の向上を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	学習指導要領の改訂により、小学校英語が教科化になるなど、グローバル化に対応した取組が求められている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	グローバル化の進展の中で英語力の一層の充実は欠かせない。小学校英語が平成32年度から教科化になり、一層小・中学校が連携し、一貫した英語教育の充実・教化のための改善が重要である。							
有効性・適格性	手段に対する指標（活動指標）	指標	小学校高学年授業時数				単位	時間
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		70	37	目標	50	70	70	
				実績	70			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	70	70	70	70	70
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	小学校英語の教科化による授業時数が増えることで、児童が4技能（話す・聞く・読む・書く）を計画的に身に付けさせるため。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	外国語活動が楽しいと回答した児童の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		98	37	目標	98	98	98	
			実績	96				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	98	98	98	98	98	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
児童が英語に慣れ親しむ活動が重視しているため								
財政面（決算額）（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	66249							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 前年度とほぼ同額の予算である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
英語教育の充実是新学習指導要領の重点であり、区民の期待が高い。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
地域から信頼される学校づくりに対応しており、外国語のコミュニケーション能力を高め、国際理解を進めることは、観光を重視した区の施策にも合致している。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
学習指導人材派遣及び教材の整備は区教委の責務であり、授業時数増を踏まえ、一層の充実を図る必要がある。					
中間・最終年度の講評	小・中学校に対する外国人講師派遣は、有効に活用されており、学習意欲の向上等の成果が見られる。				
今後の方向性	平成32年度からの小学校英語の教科化や増時数、中学年外国語活動の開始を見据え、段階的に増加する授業時数に対応して派遣時間について検討していく。				

平成29年度 事務事業評価シート

[別紙2]

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む					部内優先順位	
事務事業	学力向上「新すみだプラン」推進事業					6		
事業概要	学力向上「新すみだプラン」は、学力向上にかかわる教育委員会各課の施策を横断的かつ重層的に行う総合的な取組であり、平成17年度から当該年度の施策を改編しながら実施している。28年度は「学力向上新3か年計画」に基づき、区学習状況調査を分析し報告書を発行したほか、各校における学力向上への取組に対する支援等を行った。					主管課・係(担当)		
						すみだ教育研究所		
						03-5608-6621		
施策への 関 連 性	本事業に、学力向上に関する事業のすべてを網羅し、子どもたちの生きる力に繋がる学力を育むことを目標としている。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度実施の住民意識調査において、「区立学校で力を入れて取り組んでほしいこと」として「きめ細かな学習指導を通じ、確かな学力の定着を図る」を選んだ割合が26.6%となっている。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等) 学力向上事業は、学校教育における方針と関係するため、区教育委員会以外で行うことはできない。なお、一部事業(チャレンジ教室=土曜日等の少人数指導)については、委託を実施している。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	スクールサポートティーチャー(SST)登録者数			単 位	人	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		250	H37	目標	240	240	240	
				実績	237			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	245	245	245	250	250	250
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	登録者数が1割程度増加することにより、学校及びSSTの活動内容のマッチングの確率が高まり、効果的な授業及び放課後学習支援ができるようになるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	小2から中3までの各教科でDE層(学習状況調査での5段階絶対評価ABCDEの下位層)が40%以下になる教科数			単 位	教科	
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
30		H37	目標	30	30	30		
			実績	17	21			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		30	30	30	30	30	30	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
学習内容の理解・定着状況が客観的に把握できるため。最終目標値は、すべての教科数(小2・3は2教科、小4~6、中1は4教科、中2~3は5教科の計30教科)である。								
財 政 面 (決算額) (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	65,073							
	H35	H36	H37	[予算の傾向] 現在の予算の範囲内で、更なる成果が出せるよう工夫していく。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
<p>学力向上事業は、学校教育における方針と関係するため、区教育委員会以外で行うことはできない。</p>					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
<p>平成29年度区学習状況調査で良好な結果が出たため、成果がでていると判断したため</p>		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
<p>SST事業は、目的や事業内容は有効と考えるが、マッチングの関係で計画どおりに実施できない学校がある。予算を最大限に活用できるように工夫を行う必要はある。</p>					
中間・最終年度の講評	平成29年度実施の区学習状況調査では成果も出るなど、方向性に誤りはないと考えているが、予算を効率的に使い切れていない部分がある。				
今後の方向性	費用対効果の観点から、一部事業（チャレンジ教室）について、各校で効果的な取組ができるよう実施方法（曜日や時間帯の変更等）を工夫するなどの見直しを行っていく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む	部内優先順位					
事務事業	幼保小中一貫教育推進事業					7		
事業概要	「すみだ幼保小中一貫教育推進計画」に基づき、平成25年度から区内の幼稚園、保育園、小・中学校を10ブロックに分け、全区展開を開始した。一貫教育巡回指導員及び一貫教育推進員を配置するほか、保育園、幼稚園、小・中学校の教員等が一堂に会する「幼保小中一貫教育フォーラム」を開催し、幼保小中の連携を推進している。					主管課・係（担当）		
						すみだ教育研究所		
						03-5608-6621		
施策への 関 連 性	中学校卒業までを見越した教育を全校種で意識し、実践することで、学ぶ環境を整え、確かな学力を育むことを目標としている。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度実施の住民意識調査において、「区立学校で力を入れて取り組んでほしいこと」として「幼稚園・小学校・中学校の一貫した教育」を選んだ割合が22.1%となっている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
本事業は、全区的な取組となるため、区教育委員会以外で行うことはできない。								
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	英語活動の取組を行ったブロック数				単 位	ブロック
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	H37	目標 実績	1 1	10	10	10
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	10	10	10	10	10	10
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	平成28年度に研究委託ブロックで実施した英語を軸とした活動について、平成29年度から全ブロックで展開する。幼保小中の連携状況を客観的に把握できるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	中1の各教科でDE層（学習状況調査での5段階絶対評価ABCDEの下位層）が40%以下になる教科数				単 位	教科数
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		4	H37	目標 実績	4 2	4	4	4
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標 実績		4	4	4	4	4	4	
指標の選定理由及び目標値の理由								
中学校での学習状況の結果から、小学校と中学校の接続が円滑か把握するため。最終目標値は全教科数（国・社・数・理）とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	20,825							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 参加保育園の増加により、予算の増額も検討する必要がある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
本事業は、全区的な取組となるため、区教育委員会以外で行うことはできない。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
予算は各ブロックの計画に基づき、計画的に使用されているため		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
より効果的な事業展開となるよう人材の活用内容は見直しを行う。					
中間・最終年度の講評	各ブロックの取組は定着しつつあるが、全区的な取組はこれからとなる。				
今後の方向性	平成29年度に幼保小中一貫教育推進計画の改定を実施し、改定後の計画に基づき、今後も効果的な取組を全区展開できるよう仕組みづくりをするなど着実に幼保小中一貫教育を推進していく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む	部内優先順位					
事務事業	学校教職員研修室運営事業費					8		
事業概要	教職員研修室を横川小学校内に設置し、区立幼稚園及び小・中学校に配属されている教員の研修に活用する。					主管課・係 (担当)		
						指導室		
						03-5608-6308		
施策への 関連性	研修室に教育アドバイザーを配置することで、若手教員の育成・支援・資質向上につながる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	若手教員が多数を占めている現状において、教育アドバイザーによる授業観察等によって、教員としての資質・能力の向上が図られ、一定のレベルを保つことができています。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	今後も、同様の状況が続くものと思われるため、区が実施する必要性は極めて高い。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	教育アドバイザー数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		4	37	目 標	4	4	4	
				実 績	4			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	4	4	4	4	4	4
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	若手教員が年々増加傾向にあり、現在の状況と同等のレベルの授業観察回数を保ち、教員の指導力・授業力を維持・向上させるためには、現状維持が妥当である。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	教育アドバイザー派遣指導回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		400	37	目 標	400	400	400	
			実 績	410				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		400	400	400	400	400	400	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
初任者の採用数が激増しているため、事業へのニーズは増大している。初任者であろうが、児童・生徒をベテラン教員とともに指導しなければならないため、指導力・授業力の向上は喫緊の課題である。若手教員支援の観点から、今後も、当事業を実施していく必要があると判断する。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	873							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 非常勤職員増員による増加傾向。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
若手教員の育成は教育委員会の責務であり、区民の期待する授業力の向上に直結する事業である。集合研修のほかに、個々の状況に応じた研修機会を提供する必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区民から信頼される学校づくりに対応しており、訪問指導が教員の資質向上につながっている。若手教員の心理的安定にも結びついており効果が高い。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
限られた実施回数の中、学校での研修との連携を図り効率的に行われている。さらに若手教員個々の状況に応じた柔軟な対応も必要とされている。					
中間・最終年度の講評	若手教員の育成には欠かせない事業となっており、学校からのニーズも高い。事業の継続及び一層の充実が望ましい。				
今後の方向性	教員に対する指導力を有する人材を確保するとともに、校内における研修の進行への助言等を指導主事と連携して取り組んでいけるよう、改善、充実を図る。				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む	部内優先順位					
事務事業	学校司書配置事業					9		
事業概要	学校図書館法の改正に伴い、区立小・中学校において専ら学校図書館の職務に従事する学校司書を配置し、学校における読書活動の推進を図る。					主管課・係（担当）		
						指導室		
						03-5608-6308		
施策への 関 連 性	学校図書館法の一部改正（平成27年4月1日施行）により、「学校司書」配置に関する規定が設けられ、子供の不読率の改善や読書環境の整備、読書の質の向上を図るために、学校司書の配置は必要である。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	子供の読書習慣を形成していく上で、学校図書館は重要な役割を担っている。学習指導要領においても、各教科領域等における言語活動を充実し、学校図書館の活用を図るとともに、学校における言語環境を整えることが必要とされていることから、学校司書の配置に関する措置は必要である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
公立学校図書館への学校司書の配置であるため、区が実施する必要がある。								
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	学校司書配置校				単 位	校
		最終目標値	目標年度	基 準 年(H28)	H29	H30	H31	
		35	37	目 標	35	35	35	
				実 績	35			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標	35	35	35	35	35
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校司書配置校は、区内全小・中学校（小学校25校、中学校10校）となる。今後は、全校での取組が継続することを目標とする。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	児童・生徒一人あたりの学校図書館年間平均貸出冊数（小学校）				単 位	冊
最終目標値		目標年度	基 準 年(H28)	H29	H30	H31		
40		31	目 標	34	36	38		
			実 績	35.6				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標						
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
学校図書館における読書活動を量的に示す指標として選定した。児童・生徒数及び校数の多い小学校を対象とした。目標値については、墨田区子ども読書活動推進計画（第三次）における最終年度（平成31年度）の目標値を設定した。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	32927							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 前年度と同額の予算である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
法や条例等の理念に基づき、読書活動を推進する学校司書を、区が全小中学校に適切に配置する必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
地域に信頼される学校づくりに合致する。学校図書館の管理（蔵書点検や貸出業務等）において、教員の業務を補うとともに、専門性を生かすことが期待できる。配置以降、貸出冊数が増加していることから、配置による効果が表れている。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
貸し出しの増加、不読率の低下など、配置により期待された効果が見られる。限られた配置日数の中で、効率的に運用されている。					
中間・最終年度の講評	配置の効果が見られるが、学校図書館の充実という観点からは、児童・生徒の登校日に学校司書の配置が望ましい。また、小学校は委託業者が入っており、区立図書館との連携が課題となる。				
今後の方向性	子供の読書習慣形成や、新学習指導要領の理念実現を目指し、学校図書館の活用を一層推進していく必要がある。区立図書館と一層の連携を図り、司書配置を充実していく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む	部内優先順位					
事務事業	新教育課程対応事業					10		
事業概要	学習指導要領の改訂に対応するため年度により異なる。平成22年度から小学校への外国人講師派遣事業を国際理解教育の推進事業で実施。23年度は新学習指導要領の本格実施により、「図書館を使った調べる学習コンクール」への参加及び都の委託を受けて「言語能力向上推進事業」を実施。					主管課・係（担当）		
						指導室		
						03-5608-6308		
施策への 関 連 性	「図書館を使った調べる学習コンクール」は、学校図書館及び地域の公立図書館の利用促進を促し、子供の読書活動の推進に向けて有効な取組である。また、調べる学習に取り組むことは問題解決的な学習を実践することになるため、学力向上に向けた取組としても有効である。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	全国コンクールに向けて、墨田区での地域コンクールを実施することで、区内全小・中学校への取組の推進を図ることができる。また、応募作品の質の向上にもつながるため、区が実施する必要性は高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 墨田区にて地区コンクールを実施することで、区内全小・中学校が「図書館を使った調べる学習コンクール」に取り組んでいる。年々応募作品数も増加し、平成26年度から毎年、全国コンクールにおいて文部科学大臣賞に選ばれるなど、優秀な結果を出すなど効果が出ている。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	調べる学習コンクール実施校				単 位	校
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		35	37	目 標	35	35	35	
				実 績	35			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	35	35	35	35	35	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	調べる学習コンクールの実施校は、区内全小・中学校（小学校25校、中学校10校）となる。今後は、全校での取組が継続することを目標とする。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	調べる学習コンクール応募出品数				単 位	点
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
7000		37	目 標	5600	6200	6300	6400	
			実 績	6141				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		6500	6600	6700	6800	6900	7000	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区内全小・中学校で実施しており、応募作品数は年々増加している。しかし、実施校によっては取り組んでいない学年、もしくは取り組んでいても作品の応募のない学年がある。今後は、全学年での応募を目指し、平成37年度の出品数の目標を区内全小・中学校の児童・生徒数の約半数となる7000点とする。								
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	4103							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 環境副読本作成を廃止したため減少傾向。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
児童・生徒の問題解決能力の向上、読書習慣の醸成等の課題解決に合致しており、区独自のコンクールはその意欲を高める働きを有している。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区立小・中学校全校が参加しており、参加児童・生徒数も年々増加している。全国コンクール上位入賞が続いており、保護者の関心も高まっていることから、効果が高いと考える。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
応募出品数が年々増加しているが、各校での取組には温度差が見られる。教員及び保護者向け研修会の周知や充実を図る必要がある。					
中間・最終年度の講評	事業目的の達成状況は極めて良好であり、今後も継続して取り組んでいく。各校への働きかけ及び研修会等の内容・方法についてはより効果的なものに改善を図る。				
今後の方向性	教員と学校司書、図書館等との連携を一層充実させていくとともに、区の教育課題である学力向上にも結び付けていく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む	部内優先順位					
事務事業	墨田区中学生海外派遣事業					11		
事業概要	中学2年生で海外派遣を実施し、現地の生徒の交流、ホームステイ等を通して、国際社会で活躍することのできる人材を育成する。					主管課・係 (担当)		
						指導室		
						03-5608-6308		
施策への 関 連 性	現地の生徒との交流、ホームステイ等を通し成果を検証し、国際社会で活躍することのできる生徒を育成することを目的とした取組を充実させる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	中学校では、身近な事柄を中心に、コミュニケーションを図ることができる能力を養うため、授業は英語で行うことを基本とすることになる。こうした変化を十分にふまえ、国際社会の中で活躍できる子供を育成することが重要である。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	国際社会で活躍することができる人材の育成のために、学校教育の中で実施することに大きな意義があると考えます。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	中学生海外派遣を希望する生徒の増加				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		100	32	目 標 80	85	90	100	
				実 績 72				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標 100						
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	外国都市との交流に興味をもち、英語力の向上を図るため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	海外派遣後の報告会に参加する人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		150	37	目 標 -	150	150	150	
			実 績 -					
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標 150		150	150	150	150	150		
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
海外派遣の結果を周知し、国際感覚が豊かな人材を育成するため。報告会は29年度より実施するため、28年度は実績なし。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1640							
	H35	H36	H37	[予算の傾向] 今年度より本格実施するため増加傾向。				

1 必要性・妥当性													
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由													
東京オリンピックの開催を控え、国際交流、外国語コミュニケーションに関心が高まっており、本事業の妥当性は高い。													
2 有効性・適格性		<table border="1"> <thead> <tr> <th>必要性 妥当性</th> <th>有効性 適格性</th> <th>効率的 経済性</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果	5	4	4	4
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率的 経済性	評価結果						
5	4					4	4						
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	満たしていない												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由													
地域から信頼される学校づくりに対応しており、外国生活経験を有し、外国語のコミュニケーションに積極的に取り組むリーダー的人材を育成することは、国際観光を重視した区の施策にも合致している。													
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">改善・見直しの上継続</p>											
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない												
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由													
派遣参加の生徒数は限定的であるが、全児童・生徒の学習目標ともなりえる事業であり、波及効果は極めて高い。													
中間・最終年度の講評	新規事業であり、事業目的の達成のため計画的に実施するとともに、評価改善を図っていく。												
今後の方向性	第1回の派遣を安全・効果的に実施するとともに、帰国後の報告会等を行うことで、児童・生徒及び保護者・区民に対して国際理解をより一層高めていく。												

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む	部内優先順位					
事務事業	教育研究奨励等補助事業					12		
事業概要	学校（園）を挙げて実践、研究することを通して、教職員の指導力向上を図るとともに特色ある学校づくりを推進する。					主管課・係（担当）		
						指導室		
						03-5608-6308		
施策への 関 連 性	校内での研究活動は、教員の指導力を向上させ、子供たちの落ち着いた学級・学校生活へとつながる。落ち着いた雰囲気教育活動を受けることは、ひいては墨田区内の子供たちの学力向上へとつながる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	いじめ、不登校など、学校現場での今日的課題の増加や、次期学習指導要領改訂を控えた対応など、教員の指導力向上は急務であり、事業へのニーズは高い。研究活動を通して、区立幼稚園・学校の教員の指導力向上のために今後も推進していくべきと判断する。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	墨田区の幼児・児童・生徒の実態を把握し、地域の実態も考慮できる同一学校内での研究活動や、区内教員同士での研究活動は、教員の指導力向上に極めて有効であり、区が実施する必要性は高い。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	研究協力園・校数				単 位	園・校
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		22	37	目 標	20	20	20	21
				実 績	24			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標	21	21	21	22	22
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	教育研究奨励事業の校数は多いほど望ましいが、チェック機能とのバランスを考えた場合、20～25校の間で推移することが望ましいため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	研究発表会後の教員を対象としたアンケート調査結果				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		90	37	目 標	-	80	80	85
			実 績	-				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	85	85	90	90	90	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
研究発表会後のアンケート調査を実施し、発表内容が今後の教育活動に役立つ内容であったと回答した割合で判断する。アンケートは平成29年度より実施する。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	5352							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 個人及びグループ研究の応募数が減少に伴い、予算も減少傾向である。				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
判断理由								
教育課題解決のためには学校の組織対応が必須であり、研究活動は、その対応力を高めるために欠かせない。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
地域から信頼される学校づくりに対応しており、学校の教育力向上に成果が見られる。		5	5	4	4			
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
当該学校児童・生徒への指導時の活用及び、区内学校への情報発信により、波及効果が期待できる。								
中間・最終年度の講評	学校の教育研究の充実のため、今後も適切な補助を行う必要性が高いが、各校の研究内容・方法についてはより効果的なものに改善を図る。							
今後の方向性	区・学校の課題との整合性を図るとともに、成果活用の方法について検討を進める。							

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区教育研究奨励事業補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区教育研究奨励事業補助金交付要綱						指導室	
事業概要	教育研究に必要な経費（講師謝礼・消耗品購入・印刷製本費）を区立の小学校、中学校及び幼稚園の教諭及び教諭で構成されたグループの代表者に交付する。						03-5608-6308	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	いじめ、不登校など、学校現場での今日的課題の増加や、次期学習指導要領改訂を控えた対応など、教員の指導力向上は急務であり、事業へのニーズは高い。研究活動を通して、区立幼稚園・学校の教員の指導力向上のために今後も推進していくべきと判断する。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	墨田区の幼児・児童・生徒の実態を把握し、地域の実態も考慮できる同一学校内での研究活動や、区内教員同士での研究活動は、教員の指導力向上に極めて有効であり、区が実施する必要性は高い。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	研究協力園・校数				単位	園・校
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		22	37	目標	20	20	20	21
				実績	24			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	21	21	21	22	22	22
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業管理上、20～25校での実施が望ましいため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	研究発表会後の教員を対象としたアンケート調査結果				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		90	37	目標	-	80	80	85
				実績	-			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	85	85	90	90	90	90
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
研究発表会後のアンケート調査を実施し、発表内容が今後の教育活動に役立つ内容であったと回答した割合で判断する。アンケートは平成29年度より実施する。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	5352							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 個人及びグループ研究の応募数が減少に伴い、予算も減少傾向である。				
施策への 関連性	校内での研究活動は、教員の指導力を向上させ、子供たちの落ち着いた学級・学校生活へとつながる。落ち着いた雰囲気教育活動を受けることは、ひいては墨田区内の子供たちの学力向上へとつながる。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
教育課題解決のためには学校の組織対応が必須であり、研究活動は、その対応力を高めるために欠かせないものであるため。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
学校の研究活動による必要経費をもとに算定しており、学校の教育力向上に成果が見られるため。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
当該学校児童・生徒への指導時の活用及び、区内学校への情報発信により、波及効果が期待できるため。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	学校の教育研究の充実のため、今後も適切な補助を行う必要性が高いが、各校の研究内容・方法についてはより効果的なものに改善を図る。			
今後の方向性	区・学校の課題との整合性を図るとともに、成果活用の方法について検討を進める。			

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	471	意欲をもって学び、協働的に課題解決できる確かな学力を育む	部内優先順位					
事務事業	幼小中学校教育研究会育成費					13		
事業概要	学校教育全般にわたって、区の実情に即した研究討議を行うとともに、学校教育の向上と教職員の資質の向上を図る。					主管課・係（担当）		
						指導室		
						03-5608-6308		
施策への 関 連 性	墨田区の子供たちの実態を理解した教員の専門性を向上させ、適切な指導法を身に付けることを目指し、学力向上を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	教員の研修・修養は学校教育法で明記されている。墨田区の課題である学力向上及び情報化やグローバル化などの多様な教育課題に対応するため、教員同士が切磋琢磨し、議論し、学び続けることが必要である。事業へのニーズは増大している。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	墨田区の幼児・児童・生徒の実態を把握した教員が、同じ教科や領域の専門性を磨き、墨田区の課題に正対した教育活動をするための研究が期待できる。区が実施する必要性は高い。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	研究部会設置数				単 位	部
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		40	37	目 標	39	39	39	40
				実 績	39	39	39	39
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標	40	40	40	40	40
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新学習指導要領に対応した研究部を設置する等、現在想定される範囲で必要と思われる研究部会は設置している。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	教員を対象としたアンケート調査結果				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		90	37	目 標	-	80	80	85
			実 績	-				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	85	85	90	90	90	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
年度末に教員対象のアンケート調査を実施し、教育研究会で年間を通して学んだことが、自身の教育活動に役立っているかを調査する。9割以上の回答を得れば、成果が出ていると考える。アンケート調査は29年度より実施。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2405							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 前年度と同額の予算である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
教員の授業力向上は区民の期待であり、学校外に専門的な研究研修活動が行える場や機会を必要としている。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果
地域から信頼される学校づくりに対応しており、教科・領域の専門的な研究を行うことで、区の教育施策推進に貢献している。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
教科・領域ごとの研究部会設置の必要性は高いが、その成果発信については、さらに工夫して効率性を高める必要がある。					
中間・最終年度の講評	各部会で工夫した研究活動が行われており、区教委の学力向上事業にも貢献している。校種・教科により活動状況の差異が見られる。				
今後の方向性	区の教育課題解決に向けた研究活動を働きかけるとともに、研究成果を有効活用するため、各部会及び区教委担当部署との連携を一層強化していく。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区立学校教育研究会事業						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区立学校教育研究会事業補助金交付要綱						指導室	
事業概要	学校教育研究会で必要とする経費（講師謝礼・消耗品購入・印刷製本費）を小学校、中学校及び幼稚園の各研究会長に交付する。						03-5608-6308	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	教員の研修・修養は学校教育法で明記されている。墨田区の課題である学力向上及び情報化やグローバル化などの多様な教育課題に対応するため、教員同士が切磋琢磨し、議論し、学び続けることが必要である。事業へのニーズは増大している。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	墨田区の幼児・児童・生徒の実態を把握した教員が、同じ教科や領域の専門性を磨き、墨田区の課題に正対した教育活動をするための研究が期待できる。区が実施する必要性は高い。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	研究部会設置数				単 位	部
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		40	37	目標	39	39	39	40
				実績	39			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	40	40	40	40	40	40
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新学習指導要領に対応した研究部を設置する等、現在想定される範囲で必要と思われる研究部会は設置している。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	教員を対象としたアンケート調査結果				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		90	37	目標	-	80	80	85
				実績	-			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	85	85	90	90	90	90
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
年度末に教員対象のアンケート調査を実施し、教育研究会で年間を通して学んだことが、自身の教育活動に役立っているかを調査する。9割以上の回答を得れば、成果が出ていると考える。アンケート調査は29年度より実施。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2405							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 前年度と同額の予算である。				
施策への 関 連 性	墨田区の子供たちの実態を理解した教員の専門性を向上することにより、墨田区の子供たちのニーズに合った指導法を身に付けることが期待され、学力向上が期待できる。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
教員の授業力向上は区民の期待であるが、担当教科に特化した研究・研修等は、学校外に専門的な研究研修活動が行える場や機会を必要としているため。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
教科・領域の専門的な研究を行うことで、各校の教育課題解決に寄与するほか、区学力調査の分析など、専門力を生かして教育施策推進に貢献しているため。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
教科・領域ごとの研究部会設置の必要性は高いが、その成果発信については、さらに工夫して効率性を高める必要がある。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	各部会で工夫した研究活動が行われており、区教委の学力向上事業にも貢献している。校種・教科により活動状況の差異が見られる。			
今後の方向性	区のエデュケーション課題解決に向けた研究活動を働きかけるとともに、研究成果を有効活用するため、各部会及び区教委担当部署との連携を一層強化していく。			